

官民連携・民間投資の呼び込みによるプロジェクトの推進について

○地域の創生に向けて、道及び道内各市町村において様々な取組が進められているが、依然として厳しい自治体の財政状況や、地域に核となる企業がない、あるいは、自治体にノウハウがないことなどにより、プロジェクトが思うように進まないといった課題が見られる。

○各地の地方創生の取組の実効性を高めていくためには、従来の施策に加え、官民共同でのプロジェクトの推進、民間資金の新たな流れを誘発することが必要。

■ 道内自治体の主な取組

【厚真町】

起業家型移住者の発掘・育成を目指して、「人」を起点にしたまちづくりを行うため、**ローカルベンチャーの起業支援プログラムを運営する民間企業**と連携して、町内でのローカルベンチャーの起業を支援。

【夕張市】

漢方製剤等の製剤販売を行っている医薬品メーカーが3年間で総額3億円を寄付。漢方薬としての利用が見込まれる薬木を新たな地域資源と位置づけて植栽することにより、地域経済の活性化を図る。

【函館市】

医療法人社団が中心となって、生涯活躍のまち（日本版CCRC）構想の取組を行い、そこに住む人それぞれが自分らしく暮らし、互いに支え合う地域づくりを行っている。

民間企業との連携

企業版ふるさと納税

まちづくり
地域商社
DMO

【東川町】

町のファンを増やして地方創生を図ろうとする姿勢に**関連する事業分野を展開する企業が共感し**、冬季観光誘客によるプロジェクトを支援。

【富良野市】

官民一体となって設立したまちづくり会社が複合施設のオーナーとなり、収益を上げながら、中心市街地の活性化事業に再投資、中心市街地活性化に向けた開発事業を継続的に実施。

【帯広市】

十勝の持つ雄大な自然空間を舞台にアウトドア観光のビジネス化やブランド化の戦略形成を担う**民間主導型のDMOを設立し**、雄大な自然空間を旅する新たな人の流れを生み出し、地域経済の好循環を創出。

■ 道の取組

道内市町村が企業とのマッチングを求めているプロジェクトを登録し、その情報を主に東京圏の民間企業に継続的に情報発信することで、地域のニーズに応えられる企業や人材と市町村プロジェクトのマッチングを総合的に支援する仕組みを構築。

<< 北海道創生プラットフォーム >>

